

2014年度 第1四半期決算

2014年7月30日(水)



販売電力量

- 販売電力量は、前年同期に比べ、0.6億kWh減(Δ1.0%)の64.1億kWh。
 電灯:4~5月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要減などから減少。
 業務用及び産業用その他:前年同期並み。

		(億kWh,%)			
		2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	18.2	18.7	Δ0.5	97.1
	電 力	2.7	2.7	Δ0.1	96.8
	電灯電力計	20.8	21.5	Δ0.6	97.1
特定規模 需 要	業 務 用	11.4	11.5	Δ0.1	99.1
	産業用その他	31.9	31.8	0.1	100.3
	特定規模需要計	43.3	43.3	Δ0.0	100.0
販売電力量合計		64.1	64.7	Δ0.6	99.0
(再掲)大口電力		25.7	25.6	0.1	100.2
民 生 用		30.0	30.7	Δ0.7	97.8
産 業 用		34.1	34.0	0.0	100.1

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

		(°C)		
		4月	5月	6月
実	績	12.3	18.1	22.7
前	年 差	+0.9	+0.7	+0.0
平	年 差	△0.2	+0.8	+1.5

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

(参考)大口電力 主要産業別状況

		(億kWh,%)			
		2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		25.7	25.6	0.1	100.2
主要産業	織 維	2.5	2.6	△0.1	95.8
	紙 パ ル プ	0.7	0.8	△0.1	92.6
	化 学	3.3	3.2	0.2	105.6
	鉄 鋼	1.9	2.0	△0.0	98.6
	機 械 (うち電気機械)	7.8 (5.4)	7.8 (5.4)	0.1 (0.0)	101.0 (100.7)
	金 属 製 品	1.7	1.7	△0.0	100.0

(注)小数第一位未満四捨五入

発電電力量

- 石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことなどにより、火力発電量は増加。

(億kWh,%)

	2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[94.5]	[94.7]	[Δ 0.2]	
水力	20.4	20.5	Δ 0.1	99.3
火力	44.9	42.5	2.3	105.5
原子力	—	—	—	—
新エネルギー	0.0	0.0	Δ 0.0	68.0
自社計	65.2	63.0	2.2	103.5
他社	5.1	7.5	Δ 2.4	68.5
融通	Δ 1.4	Δ 0.9	Δ 0.5	160.8
合計	68.8	69.6	Δ 0.8	98.9

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、卸電力取引所での販売の増加や再エネ賦課金・交付金が増加したことなどから、1,238億円となり、84億円の増収。
- 連結経常利益は、石炭火力発電所の定期点検日数が前年同期と比べ少なかったことにより、石油火力発電量が減少し燃料費が減少したことなどから、104億円となり、89億円の増益。

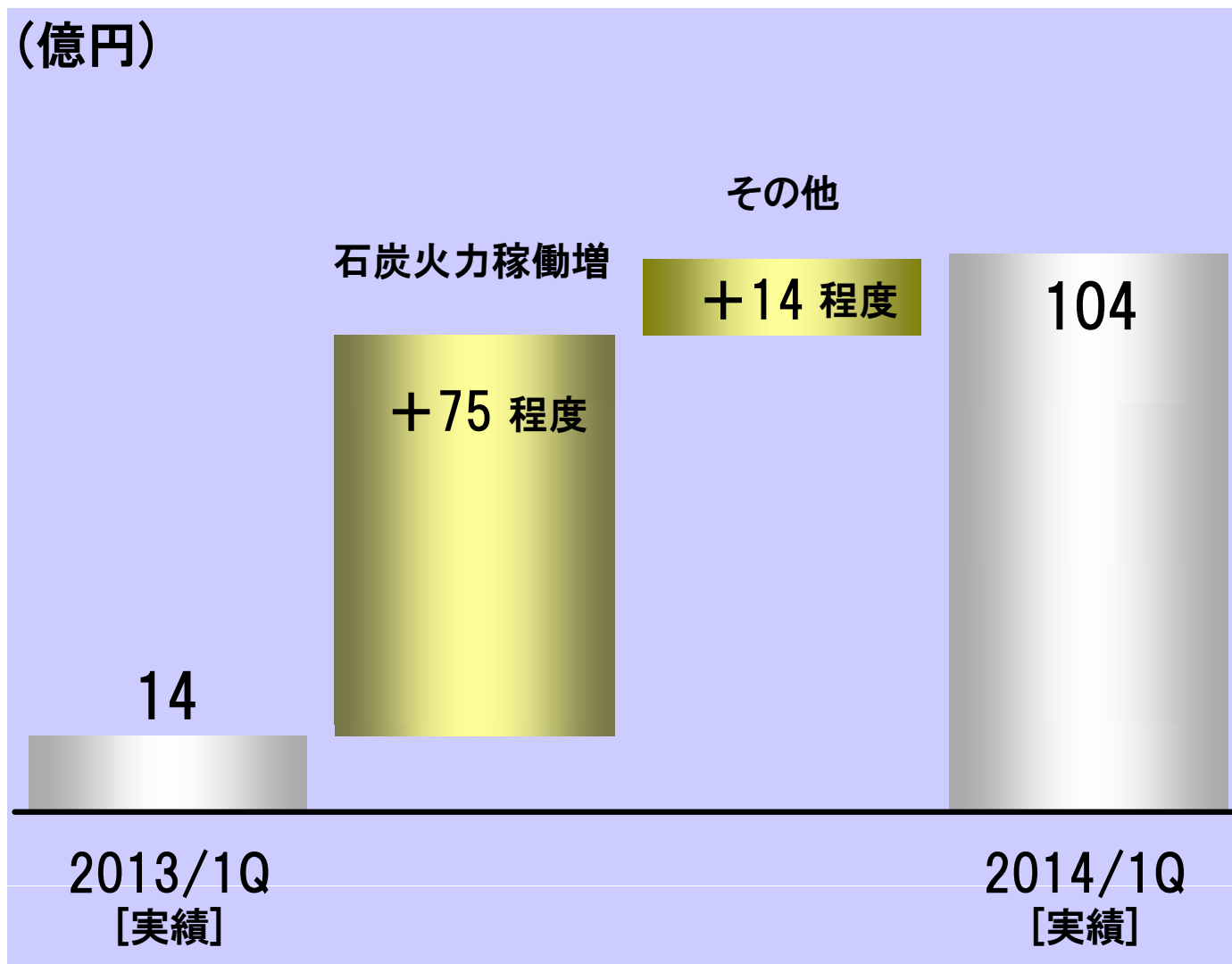
(億円,%)

		2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	1,238	1,153	84	107.3
	営業利益	127	39	88	320.7
	経常利益	104	14	89	716.2
	四半期純利益	69	4	64	1,417.6
個別	売上高 (営業収益)	1,201	1,123	77	106.9
	営業利益	115	31	83	365.1
	経常利益	95	10	84	870.6
	四半期純利益	65	4	61	1,489.1

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数:子会社12社、持分法適用関連会社2社

連結経常利益差 +89億円(104←14)の変動要因 (前年同期対比)



2014年度業績予想(諸元)

【販売電力量】

- 前年度の冷暖房需要増の反動減などから、前年度を4億kWh程度下回る、277億kWh程度の見通し。

	2014年度見通し		(億kWh)	(参考)
	今回予想(A)	4/25公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2013年度 実績
販売電力量	277 程度 (99%程度)	277 程度 (99%程度)	—	280.8 (100.0%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2014年度見通し			(参考)
	1Q実績	今回予想	4/25公表予想	2013年度 実績
為替レート(TTM)	102.2	105 程度	105 程度	100.2
原油CIF(全日本)	109.5	110 程度	110 程度	110.0

2014年度業績予想

- 売上高は、当第1四半期末より北陸エルネス(株)を連結子会社に追加したことを踏まえ、連結値を上方修正。
- 利益予想は、志賀原子力発電所の安全確保に鋭意取り組み、早期再稼働を目指す。現時点では稼働時期が不透明であるなど、需給状況などを見通せないことから未定。
- 配当予想は、利益予想をお示しできないことから未定。

		2014年度見通し		増減 (A)-(B)	(参考) 2013年度 実績(C)
		今回予想(A)	4/25公表予想(B)		
連結	売上高	5,250 程度	5,200 程度	50 程度	5,096 (103.5%)
	営業利益	未定	未定	—	198 (168.9%)
	経常利益	未定	未定	—	98 (577.7%)
	当期純利益	未定	未定	—	25 (2,562.6%)
個別	売上高	5,050 程度	5,050 程度	—	4,956 (103.4%)
	営業利益	未定	未定	—	157 (195.3%)
	経常利益	未定	未定	—	73 (—)
	当期純利益	未定	未定	—	16 (—)

※()内は前年度比

配当予想	—
------	---

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2014/1Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,828	11,603	224	
電気事業固定資産	8,559	8,636	△77	—設備竣工 98、減価償却 △168
その他	3,268	2,966	302	—建設仮勘定 387
流動資産	2,989	2,797	191	—現金及び預金 156
総資産計	14,817	14,401	415	
有利子負債	9,429	8,850	579	—社債の発行 350、長期借入金 231
その他の負債	1,947	2,163	△215	—未払金 △75、未払費用 △67、買掛金 △49
濁水準備引当金	140	139	0	
負債計	11,517	11,153	364	
純資産計	3,299	3,248	51	
[自己資本比率]	[22.3%]	[22.6%]	[△0.3]	
負債及び純資産計	14,817	14,401	415	

(注)億円未満切捨

個別決算収支概要

(億円,%)

		2014/1Q (A)	2013/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常収益	電灯・電力料 (再エネ特措法賦課金)	1,021 (33)	989 (17)	32 (16)	103.3 (192.8)	再エネ特措法賦課金等の増加
	地帯間・他社販売電力料	123	93	30	132.4	卸電力取引所での販売の増加
	その他収入 (再エネ特措法交付金)	55 (39)	40 (24)	15 (15)	137.4 (164.9)	再エネ特措法交付金等の増加
	(売上高)	(1,201)	(1,123)	(77)	(106.9)	
	収益計	1,215	1,136	78	106.9	
経常費用	人件費	133	121	12	110.4	退職給与金の引当額の増加
	燃料費	259	285	△ 26	90.6	石炭火力稼働増に伴う石油火力の発電量の減少
	修繕費	116	95	21	122.5	火力修繕費の増加
	減価償却費	168	169	△ 0	99.5	
	購入電力料	147	155	△ 8	94.8	
	支払利息	31	31	0	101.3	
	公租公課	75	75	0	100.7	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	187 (33)	192 (17)	△ 5 (16)	97.3 (192.8)	諸経費の減少
費用計	1,119	1,125	△ 6	99.4		
営業利益	115	31	83	365.1		
経常利益	95	10	84	870.6		
渴水準備金又は取消し	0	3	△ 2	24.2		
法人税等	28	3	25	942.4		
四半期純利益	65	4	61	1,489.1		

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
販売電力量 (億kWh)	271.8	295.4	289.0	280.8	280.8	277程度
為替レートの (円/\$)	92.9	85.7	79.1	82.9	100.2	105程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	110程度
出水率 (%)	95.2	99.4	103.7	93.2	104.9	98程度
原子力設備利用率 (%)	63.2	81.4	—	—	—	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014見通し
為替レートの (1円/\$)	6程度	6程度	16程度	15程度	13程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	2程度	2程度	4程度	5程度	6程度	未定
出水率 (1%)	4程度	4程度	5程度	5程度	6程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	3程度	3程度	5程度	5程度	6程度	未定

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp